

阿賀町の財務書類 【統一的な基準】

平成28年度

阿賀町総務課企画財政係

目次

1	はじめに	1
2	財務書類の構成	1
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務書類 4 表の概要	3
6	平成 28 年度財務書類（一般会計等）の概要	4
7	財務書類から算出される指標について	5

【資料】財務書類等

①一般会計等

○財務書類 4 表	9
○注記	13
○附属明細書	16

②全体会計

○財務書類 4 表	26
-----------	----

③連結会計

○財務書類 4 表	31
-----------	----

④(参考) 一般会計等開始貸借対照表(平成 28 年 4 月 1 日) 36

統一的な基準に基づく阿賀町の財務書類について

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成する旨の要請があり、同日付総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」において、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示されました。

阿賀町では、当該マニュアル等に基づき、平成28年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成しました。

従来の官公庁会計制度の考え方	統一的な基準(新公会計制度)の考え方
【単式簿記】 取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。	【複式簿記】 取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。
【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。	【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準(新公会計制度)のメリット
●従来の現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)の把握が可能になる。 ●減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。 ●公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能になる。 ●固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

●貸借対照表

【資産】	【負債】
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】

年度末時点における資産・負債金額の一覧表。
町の『財政状態』がわかります。

●純資産変動計算書

【前年度末純資産残高】
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)
【本年度末純資産残高】

貸借対照表の純資産の一会計期間(年度)の
変動状況を示した一覧表

●行政コスト計算書

【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金 繰入額、公債費(利子)等
【収入】 町税、国・県支出金、使用料・手数料等
【当期収支差額】

一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の
一覧表。町の『収支の状況』がわかります。

●資金収支計算書

【業務活動収支】
【投資活動収支】
【財務活動収支】
【本年度末資金残高】 等

一会計期間(年度)の活動区分ごとの現金収支
を示した一覧表。現金増減の要因を把握できま
す。

3 財務書類作成の対象とする会計(団体)の範囲

全体会計	一般会計等	01 一般会計
		02 国民健康保険特別会計
		04 介護保険特別会計(保険事業勘定)
		05 介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		06 診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
		10 町営スキー場事業特別会計
		11 後期高齢者医療特別会計
		12 診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
		07 簡易水道事業特別会計 (H28対象外)
		08 下水道事業特別会計 (H28対象外)
		13 水道事業会計
連結会計		01 さくら保健福祉事務組合(桜花寮)
		02 さくら福祉保健事務組合(南部郷厚生病院)
		03 さくら保健福祉事務組合(愛松園)
		04 新潟県中東福祉事務組合
		05 五泉地域衛生施設組合
		06 新潟県市町村総合事務組合(普通)
		07 新潟県市町村総合事務組合(事業)
		08 新潟県後期高齢者広域連合
		01 株式会社阿賀の里
		02 奥阿賀観光株式会社
		03 公益財団法人上川農業振興公社
		04 株式会社上川温泉
		05 一般財団法人三川農業振興公社

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。

なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により、以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「一般会計等」「全体会計」「連結会計」として作成しています。

貸借対照表 略称:BS (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。 <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td><td>長期間継続して使用できる資産。「有形固定資産(土地、建物、工作物、物品)」、「無形固定資産(実用新案権、商標権、意匠権、ソフトウェア等)」、「その他の資産(有価証券等)」がある。</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>原則として、1年以内に回収される資産のことをいう。現金預金、未収金、基金等が含まれる。</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>支払期日が1年を超えて到来する借入金、未払金及び退職給与引当金等をいう。</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>原則として、1年以内に支払期限が到来する負債のことをいう。</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>全資産の総額から、負債の額を差し引いた金額をいう。(企業では、自己資本と同額となる。)</td></tr> </table>	固定資産	長期間継続して使用できる資産。「有形固定資産(土地、建物、工作物、物品)」、「無形固定資産(実用新案権、商標権、意匠権、ソフトウェア等)」、「その他の資産(有価証券等)」がある。	流動資産	原則として、1年以内に回収される資産のことをいう。現金預金、未収金、基金等が含まれる。	固定負債	支払期日が1年を超えて到来する借入金、未払金及び退職給与引当金等をいう。	流動負債	原則として、1年以内に支払期限が到来する負債のことをいう。	純資産	全資産の総額から、負債の額を差し引いた金額をいう。(企業では、自己資本と同額となる。)
固定資産	長期間継続して使用できる資産。「有形固定資産(土地、建物、工作物、物品)」、「無形固定資産(実用新案権、商標権、意匠権、ソフトウェア等)」、「その他の資産(有価証券等)」がある。										
流動資産	原則として、1年以内に回収される資産のことをいう。現金預金、未収金、基金等が含まれる。										
固定負債	支払期日が1年を超えて到来する借入金、未払金及び退職給与引当金等をいう。										
流動負債	原則として、1年以内に支払期限が到来する負債のことをいう。										
純資産	全資産の総額から、負債の額を差し引いた金額をいう。(企業では、自己資本と同額となる。)										
行政コスト計算書 略称:PL (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上している。										
純資産変動計算書 略称:NW (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。										
資金収支計算書 略称:CF (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを【業務活動収支】【投資活動収支】【財務活動収支】の3区分で示したもの。										
財務四表の相互関係 資料:財務書類作成にあたっての基礎知識(総務省)	【財務書類4表構成の相互関係】 ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。										

6 平成28年度財務書類(一般会計等)の概要

注)金額は、千円未満を切り捨てているため、合計値が一致しない場合があります。

●貸借対照表

資産合計	98,462,084 千円
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金、現金等)	
【内訳】	
有形固定資産等	90,787,445 千円
投資その他の資産	5,033,290 千円
流動資産	2,641,350 千円

負債合計	21,201,899 千円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	77,260,186 千円
これまでの世代が負担したもの (固定資産等形成分、余剰分(不足分))	

●行政コスト計算書

経常費用(a)	16,376,190 千円
【内訳】	
業務費用(人件費、物件費等)	
移転費用(補助金等)	
経常収益(b)	606,855 千円
行政サービスの受益者負担分 (使用料、手数料等)	
純経常行政コスト(c=a-b)	△15,769,336 千円
経常費用から計上収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト	

臨時損失(d)	40,790 千円
災害復旧事業費や資産除売却損等	
臨時利益(e)	2,104 千円
資産除売却益等	

純行政コスト(f=c+d-e)	△15,808,022 千円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を 加減した、全行政活動によって生じたコスト	

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高(a)	78,698,754 千円
本年度純資産変動額(b)	△1,438,567 千円
【内訳】	
純行政コスト	△15,808,022 千円
財源(税収等、国・県等補助金)	14,350,022 千円
その他(無償所管換等)	19,432 千円
本年度末純資産残高 (c=a+b)	77,260,186 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高(a)	562,984 千円
本年度資金収支額(b)	△27,522 千円
【内訳】	
業務活動収支	2,045,225 千円
投資活動収支	△708,074 千円
財務活動収支	△1,364,673 千円
本年度末資金残高(c=a+b)	535,462 千円
前年度末歳計外現金残高	97,308 千円
本年度歳計外現金増減額	24,863 千円
本年度末歳計外現金残高(d)	122,171 千円
本年度末現金預金残高 (e=c+d)	657,633 千円

7 財務書類から算出される指標について

1 資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民1人当たり資産額	普通会計	全会計
資産合計/住民基本台帳人口	8,431 千円	8,543 千円

平成29年3月31日現在住民基本台帳人口
11,678人

②歳入額対資産比率	普通会計	全会計
資産合計/「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」	6.0 年	6.0 年

これまでに形成した資産のストックが、歳入の何年分に相当するかを表すものです。

④資産老朽化比率	普通会計	全会計
減価償却累計額/有形固定資産-土地+減価償却累計額	72.2 %	72.0 %

償却資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体的に把握する指標。自治体では35～50%程度が一般的とされています。100%に近いほど老朽化の程度が高いとされます。

2 世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率	普通会計	全会計
純資産合計/資産合計	78.5 %	77.2 %

資産が過去分を含む現世代の負担か、将来世代の負担かを表すものです。この値が「小さい」場合、将来世代へ負担が先送りされたことになります。

②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	普通会計	全会計
純資産合計/インフラ資産合計	105.6 %	103.1 %

将来世代の負担の比重を把握する指標。自治体では50～90%の間が一般的と言われております。

③ 将来世代負担比率	普通会計	全会計
地方債残高/事業用資産+インフラ資産	19.8 %	20.3 %

将来世代の負担の比重を把握する指標。自治体では15～40%の間が一般的と言われております。

3 持続可能性(健全性) 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

①住民1人当たり負債額	普通会計	全会計
負債合計/住民基本台帳人口	1,816 千円	1,945 千円

平成29年3月31日現在住民基本台帳人口
11,678人

②基準財政収支	普通会計	全会計
業務活動収支+支払利息支出 -投資活動収支	1,514 千円	1,606 千円

プラスの値が継続していれば、地方債に依存しない財政経営が行われたことになります。

③債務償還可能年数	普通会計	全会計
地方債残高等一充当可能基金等 /業務収入-業務支出	6.0 年	6.0 年

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかを表します。年数が短いほど債務償還能力が高いとされ、3年から9年が平均とされます。

④実質純資産比率	普通会計	全会計
純資産合計-インフラ資産 /資産合計-インフラ資産	16.1 %	9.2 %

民間企業の自己資本比率に相当する指標です。一般的に大企業では30%以上あれば、経営が安定しているといわれています。

⑤流動比率	普通会計	全会計
流動資産/流動負債	77.2 %	78.8 %

短期の財務状態を評価する指標です。100%以上であれば短期的な支払義務を十分に賄えることを示し、支払い余力があると推測されます。

4 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民1人当たりの行政コスト	普通会計	全会計
純経常行政コスト/住民基本台帳人口	1,350 千円	1,355 千円

平成29年3月31日現在住民基本台帳人口
11,678人

5 弾力性 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか。

①行政コスト対税収等比率	普通会計	全会計
純行政コスト/税収等	110.2 %	110.2 %

当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握する指標です。100%に近づくほど資産形成をする余裕度が低いことを示します。

6 自律性 歳入はどのくらいの税収で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担の割合	普通会計	全会計
経常収益/経常費用	3.7 %	4.4 %

行政サービス提供に対する受益者負担の割合を示す指標です。

【資料】 財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計
- (参考) 一般会計等開始貸借対照表
(平成28年4月1日)

一般会計等

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,820,735	固定負債	17,779,327
有形固定資産	90,787,445	地方債	14,922,674
事業用資産	16,717,488	長期未払金	0
土地	5,579,753	退職手当引当金	2,823,836
立木竹	0	損失補償等引当金	15,400
建物	37,567,041	その他	17,417
建物減価償却累計額	△ 27,423,978	流動負債	3,422,572 ※
工作物	6,151,064	1年内償還予定地方債	2,906,358
工作物減価償却累計額	△ 5,167,985	未払金	230,467
船舶	67,202	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 67,202	前受金	0
浮標等	50,299	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 38,706	賞与等引当金	157,840
航空機	0	預り金	122,171
航空機減価償却累計額	0	その他	5,735
その他	0	負債合計	21,201,899
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	97,697,860
インフラ資産	73,195,312 ※	余剰分(不足分)	△ 20,437,674
土地	166,297		
建物	860,847		
建物減価償却累計額	△ 626,503		
工作物	256,826,380		
工作物減価償却累計額	△ 184,377,090		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	345,380		
物品	4,117,663		
物品減価償却累計額	△ 3,243,017		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,033,290		
投資及び出資金	766,175		
有価証券	155,050		
出資金	611,125		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	128,099		
長期貸付金	398,455		
基金	3,740,561		
減債基金	404,212		
その他	3,336,349		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,641,350 ※		
現金預金	657,633		
未収金	137,573		
短期貸付金	0		
基金	1,857,694		
財政調整基金	1,857,694		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,551		
資産合計	98,462,084 ※	純資産合計	77,260,186
		負債及び純資産合計	98,462,085

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,376,190 ※
業務費用	10,138,533 ※
人件費	2,245,535 ※
職員給与費	1,961,499
賞与等引当金繰入額	157,840
退職手当引当金繰入額	-
その他	126,197
物件費等	7,618,732
物件費	3,074,876
維持補修費	348,111
減価償却費	4,187,265
その他	8,480
その他の業務費用	274,266
支払利息	177,072
徴収不能引当金繰入額	11,551
その他	85,643
移転費用	6,237,657 ※
補助金等	4,892,379
社会保障給付	359,469
他会計への繰出金	981,171
その他	4,639
経常収益	606,855
使用料及び手数料	135,621
その他	471,234
純経常行政コスト	△ 15,769,336 ※
臨時損失	40,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,790
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,104
資産売却益	2,104
その他	-
純行政コスト	△ 15,808,022

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,698,754 ※	100,513,189	△ 21,814,436
純行政コスト(△)	△ 15,808,022		△ 15,808,022
財源	14,350,022		14,350,022
税収等	11,597,872		11,597,872
国県等補助金	2,752,150		2,752,150
本年度差額	△ 1,457,999 ※		△ 1,457,999 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,834,761	2,834,761
有形固定資産等の増加		855,806	△ 855,806
有形固定資産等の減少		△ 4,205,228	4,205,228
貸付金・基金等の増加		665,553	△ 665,553
貸付金・基金等の減少		△ 150,892	150,892
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,432	19,432	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,438,567	△ 2,815,329	1,376,762
本年度末純資産残高	77,260,186	97,697,860	△ 20,437,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,278,934 ※
業務費用支出	6,055,555
人件費支出	2,369,103
物件費等支出	3,424,136
支払利息支出	177,072
その他の支出	85,244
移転費用支出	6,223,379 ※
補助金等支出	4,878,114
社会保障給付支出	359,456
他会計への繰出支出	981,171
その他の支出	4,639
業務収入	14,324,159
税収等収入	11,469,112
国県等補助金収入	2,289,436
使用料及び手数料収入	135,708
その他の収入	429,903
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,045,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,250,511
公共施設等整備費支出	609,952
基金積立金支出	580,379
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	59,980
その他の支出	-
投資活動収入	542,437 ※
国県等補助金収入	460,606
基金取崩収入	11,695
貸付金元金回収収入	68,031
資産売却収入	2,104
その他の収入	0
投資活動収支	△ 708,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,943,413
地方債償還支出	2,936,919
その他の支出	6,494
財務活動収入	1,578,740
地方債発行収入	1,578,740
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,364,673
本年度資金収支額	△ 27,522
前年度末資金残高	562,984
本年度末資金残高	535,462
前年度末歳計外現金残高	97,308
本年度歳計外現金増減額	24,863
本年度末歳計外現金残高	122,171
本年度末現金預金残高	657,633

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

自治体名 : 阿賀町
会計年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としておりま
(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上してま
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、
通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、
大幅な表示の変更を行っております。

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、
次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
（貸借対照表計上額及び未計上額））

16,456 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

千円単位での表示のため四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.5%
将来負担比率 135.8%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

新潟県農林水産業振興資金借入に対する利子補給金の翌年度以降の支出予定額は、資金借入金残高の2.75%以内とする。

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

269,910 千円

⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑧基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

18,411,841 千円

⑩将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模 8,945,589千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,743,911千円
将来負担額 29,976,381千円
充当可能基金額 2,848,368千円
特定財源見込額 293,844千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,411,841千円

⑪自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
23,089,734 千円

(1)資産項目の明細
【投資及び出資金の明細】

銘柄名		株数・口数など (A)	時価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取崩原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額	(単位: 千円)
	奥阿賀観光(株)			97,500				97,500	
	(財) 上川農業振興公社			50,000				50,000	
	(株) 上川温泉			47,000				47,000	
	(財) 三川農業振興公社			50,000				50,000	
	(株) 阿賀の里			10,000				10,000	
	水道事業特別会計			432,683				432,683	
				687,183				687,183	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

[illegible]

【基金の明細】 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,857,694				1,857,694	1,857,694
減債基金	204,212	200,000			404,212	404,212
その他	2,679,178	500,000	157,171		3,336,349	3,336,349
合計	4,741,084	700,000	157,171	0	5,598,255	5,598,255

(単位:千円)

【貸付金の明細】

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	8,013		0	0	8,013
㈱阿賀の里貸付金	107,480				107,480
水道事業特別会計貸付金	212,963				212,963
東蒲原森林組合貸付金	70,000				70,000
合計	398,456				398,456

【長期延滞債権の明細】			【未収金の明細】		
(単位:千円)			(単位:千円)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			【貸付金】		
小計			小計		
【未収金】			【未収金】		
一般会計	119,773		一般会計	133,839	
国民健康保険特別会計	7,920		国民健康保険特別会計	3,140	
介護保険特別会計	255		介護保険特別会計	594	
後期高齢者医療特別会	151				
小計	128,099		小計	137,573	
合計	128,099		合計	137,573	

(2) 負債項目の明細

【地方債等(借入先別)の明細】

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	28,311	1,201	28,311	0	0	0	0	0	0	0
営繕住宅建設事業	477,794	50,488	477,794	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	289,664	50,600	285,546	0	0	4,118	0	0	0	0
全国防災事業	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	220,349	65,407	203,558	12,040	0	4,751	0	0	0	0
一般単独事業	4,842,764	1,357,139	219,197	581,199	0	3,815,268	227,100	0	0	0
辺地対策事業	302,875	88,491	302,875	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	5,729,846	834,659	4,456,586	0	0	224,990	1,048,270	0	0	0
厚生福祉施設整備事業	14,956	3,980	14,956	0	0	0	0	0	0	0
その他										
【特別分】										
財源対策	48,680	20,406	18,109	30,571	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例	2,664	2,588	2,664	0	0	0	0	0	0	0
減収補填	27,668	7,472	27,668	0	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填	5,608	5,608	5,608	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策	5,717,157	391,137	4,661,827	1,055,330	0	0	0	0	0	0
県貸付金	67,697	22,220	0	0	0	0	0	0	0	67,697
減税補てん償										
退職手当償										
その他										
【その他】										
その他	48,999	4,955	24,773	24,226	0	0	0	0	0	0
合計	17,829,032	2,906,351	10,733,472	1,703,366	4,049,127	1,275,370	0	0	0	67,697

【地方債(利率別)の明細】

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,829,032	15,203,728	2,491,219	36,168	3,985	4,773	80,280	8,879	

【地方債(返済期間別)の明細】

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,829,032	143,300	0	0	16,342	20,478	2,450,929	7,005,857	4,135,278	4,056,848

【特定の契約条項が付された地方債の概要】

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	

(単位:千円)

【引当金の明細】	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
	賞与等引当金	281,407	157,840	281,407	0	157,840
	退職手当引当金	2,863,916	0	40,080	0	2,823,836
	徴収不能引当金	11,961	11,551	11,961	0	11,551
	損失補償等引当金	16,456	0	1,056	0	15,400
	合計	3,173,740	169,391	334,504	0	3,008,627

(3)行政コスト計算書の内容に関する明細

【補助金等の明細】

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	町内16団体	7,357	農道舗装 水路修繕等
	防犯灯整備費補助金	平堀区	42	防犯灯設置
	文化財保存事業補助金	護徳寺	6,328	観音堂保存修理
	計		13,727	
その他の補助金等	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光(株)	78,313	路線バス運行補助金
	社会福祉協議会運営事業補助金	阿賀町社会福祉協議会	56,000	運営費補助金
	中山間地域等直接支払交付金	町内44集落	44,955	耕作放棄の防止及び多面的機能の確保のための補助金
	行政区交付金	町内121区	27,754	運営補助金
	市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	17,147	運営補助金
	五泉地域衛生施設組合負担金	五泉地域衛生施設組合	16,021	運営補助金
	その他		4,638,462	
	計		4,878,652	
合計			4,892,379	

【財源情報の明細】 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,808,022			15,808,022	
有形固定資産等の増加	855,806			855,806	
貸付金・基金等の増加	665,553			665,553	
その他	0				
合計	17,329,381	0	0	17,329,381	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【資金の明細】

(単位:千円)

種類	本年度残高
現金	535,462
合計	535,462

全体会計

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,938,969 ※	固定負債	19,123,180 ※
有形固定資産	92,337,003 ※	地方債等	15,627,003
事業用資産	16,717,488	長期未払金	204,444
土地	5,579,753	退職手当引当金	2,823,836
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	15,400
立木竹	0	その他	452,496
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,585,144
建物	37,567,041	1年内償還予定地方債等	2,967,309
建物減価償却累計額	△ 27,423,978	未払金	248,928
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	6,151,064	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,167,985	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	212,829
船舶	67,202	預り金	150,326
船舶減価償却累計額	△ 67,202	その他	5,752
船舶減損損失累計額	0	負債合計	22,708,324
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 38,706	固定資産等形成分	98,816,094
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 21,762,039
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	74,744,720 ※		
土地	176,364		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,291,979		
建物減価償却累計額	△ 729,164		
建物減損損失累計額	0		
工作物	258,498,127		
工作物減価償却累計額	△ 185,274,768		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,014,534		
その他減価償却累計額	△ 578,881		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	346,530		
物品	4,117,813		
物品減価償却累計額	△ 3,243,017		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,359		
ソフトウェア	0		
その他	1,359		
投資その他の資産	4,600,607		
投資及び出資金	333,492		
有価証券	155,050		
出資金	178,442		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	128,099		
長期貸付金	398,455		
基金	3,740,561		
減価基金	404,212		
その他	3,336,349		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,823,410		
現金預金	832,180		
未収金	143,922		
短期貸付金	0		
基金	1,857,694		
財政調整基金	1,857,694		
減価基金	0		
棚卸資産	1,165		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,551		
繰延資産	0		
資産合計	99,762,378 ※	純資産合計	77,054,055
		負債及び純資産合計	99,762,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。-26-

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,516,964
業務費用	10,297,681
人件費	2,252,455
職員給与費	1,967,929
賞与等引当金繰入額	158,329
退職手当引当金繰入額	0
その他	126,197
物件費等	7,751,662
物件費	3,096,347
維持補修費	351,813
減価償却費	4,284,407
その他	19,095
その他の業務費用	293,564
支払利息	196,009
徴収不能引当金繰入額	11,551
その他	86,004
移転費用	6,219,283
補助金等	4,892,466
社会保障給付	359,469
他会計への繰出金	962,700
その他	4,648
経常収益	727,941 ※
使用料及び手数料	256,183
その他	471,757
純経常行政コスト	△ 15,789,024 ※
臨時損失	40,790
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,790
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,104
資産売却益	2,104
その他	0
純行政コスト	△ 15,827,709 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,500,268 ※	101,728,216	△ 23,227,947
純行政コスト(△)	△ 15,827,709		△ 15,827,709
財源	14,362,064 ※		14,362,064 ※
税収等	11,604,778		11,604,778
国県等補助金	2,757,287		2,757,287
本年度差額	△ 1,465,645		△ 1,465,645
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,931,553 ※	2,931,553 ※
有形固定資産等の増加		856,155	△ 856,155
有形固定資産等の減少		△ 4,302,370	4,302,370
貸付金・基金等の増加		665,553	△ 665,553
貸付金・基金等の減少		△ 150,892	150,892
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	19,432	19,432	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,446,213	△ 2,912,121	1,465,908
本年度末純資産残高	77,054,055 ※	98,816,094 ※	△ 21,762,039

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,318,250
業務費用支出	6,113,245
人件費支出	2,370,230
物件費等支出	3,461,401
支払利息支出	196,009
その他の支出	85,605
移転費用支出	6,205,005
補助金等支出	4,878,201
社会保障給付支出	359,456
他会計への繰出支出	962,700
その他の支出	4,648
業務収入	14,436,553
税収等収入	11,450,641
国県等補助金収入	2,294,573
使用料及び手数料収入	256,713
その他の収入	434,626
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,118,303
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,250,860
公共施設等整備費支出	610,301
基金積立金支出	580,379
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	59,980
その他の支出	0
投資活動収入	542,437 ※
国県等補助金収入	460,606
基金取崩収入	11,695
貸付金元金回収収入	68,031
資産売却収入	2,104
その他の収入	0
投資活動収支	△ 708,423
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,011,684
地方債償還支出	3,005,190
その他の支出	6,494
財務活動収入	1,578,740
地方債発行収入	1,578,740
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,432,944
本年度資金収支額	△ 23,064
前年度末資金残高	733,073
本年度末資金残高	710,009

前年度末歳計外現金残高	97,308
本年度歳計外現金増減額	24,863
本年度末歳計外現金残高	122,171
本年度末現金預金残高	832,180

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計

連結会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,137,757	固定負債	19,890,166 ※
有形固定資産	93,558,763 ※	地方債等	16,361,007
事業用資産	17,836,159	長期未払金	204,444
土地	5,660,755	退職手当引当金	2,841,530
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	15,400
立木竹	0	その他	467,784
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,821,375 ※
建物	39,292,046	1年内償還予定地方債等	3,096,553
建物減価償却累計額	△ 28,196,081	未払金	337,286
建物減損損失累計額	0	未払費用	4,639
工作物	6,415,439	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,347,770	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	217,115
船舶	67,202	預り金	158,996
船舶減価償却累計額	△ 67,202	その他	6,787
船舶減損損失累計額	0	負債合計	23,711,541
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 38,706	固定資産等形成分	100,070,790
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 22,523,889
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	707		
その他減価償却累計額	△ 530		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	74,745,207 ※		
土地	176,851		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,291,979		
建物減価償却累計額	△ 729,164		
建物減損損失累計額	0		
工作物	258,498,481		
工作物減価償却累計額	△ 185,275,122		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,014,534		
その他減価償却累計額	△ 578,881		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	346,530		
物品	4,618,306		
物品減価償却累計額	△ 3,640,908		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	17,095		
ソフトウェア	0		
その他	17,095		
投資その他の資産	4,561,898 ※		
投資及び出資金	83,456		
有価証券	550		
出資金	81,440		
その他	1,466		
長期延滞債権	128,312		
長期貸付金	398,455		
基金	3,909,368 ※		
減価基金	404,212		
その他	3,505,155		
その他	42,499		
徴収不能引当金	△ 192		
流動資産	3,120,686 ※		
現金預金	998,601		
未収金	176,478		
短期貸付金	392		
基金	1,935,002		
財政調整基金	1,935,002		
減価基金	0		
棚卸資産	19,575		
その他	2,212		
徴収不能引当金	△ 11,575		
繰延資産	0		
資産合計	101,258,442 ※	純資産合計	77,546,902 ※
		負債及び純資産合計	101,258,442 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。-31-

連結会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,599,625
業務費用	11,359,911 ※
人件費	2,542,220 ※
職員給与費	2,220,837
賞与等引当金繰入額	162,615
退職手当引当金繰入額	2,539
その他	156,230
物件費等	8,460,146
物件費	3,727,898
維持補修費	377,028
減価償却費	4,335,191
その他	20,029
その他の業務費用	357,545
支払利息	208,605
徴収不能引当金繰入額	11,743
その他	137,197
移転費用	8,239,713
補助金等	4,928,674
社会保障給付	2,325,740
他会計への繰出金	963,364
その他	21,935
経常収益	1,642,941
使用料及び手数料	289,535
その他	1,353,406
純経常行政コスト	△ 17,956,683 ※
臨時損失	48,638
災害復旧事業費	0
資産除売却損	48,406
損失補償等引当金繰入額	0
その他	232
臨時利益	3,521
資産売却益	3,489
その他	32
純行政コスト	△ 18,001,800

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,030,740	102,991,331	△ 23,960,591	0
純行政コスト(△)	△ 18,001,800		△ 18,001,800	0
財源	16,502,129		16,502,129	0
税収等	12,838,069		12,838,069	0
国県等補助金	3,664,060		3,664,060	0
本年度差額	△ 1,499,671		△ 1,499,671	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,940,707 ※	2,940,707 ※	
有形固定資産等の増加		928,882	△ 928,882	
有形固定資産等の減少		△ 4,353,748	4,353,748	
貸付金・基金等の増加		690,424	△ 690,424	
貸付金・基金等の減少		△ 206,263	206,263	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	19,432	19,432		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 3,599	734	△ 4,333	
本年度純資産変動額	△ 1,483,838	△ 2,920,541	1,436,702 ※	0
本年度末純資産残高	77,546,902 ※	100,070,790	△ 22,523,889	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,351,438 ※
業務費用支出	7,120,834
人件費支出	2,657,305
物件費等支出	4,119,966
支払利息支出	206,916
その他の支出	136,647
移転費用支出	8,230,605
補助金等支出	4,916,194
社会保障給付支出	2,325,727
他会計への繰出支出	963,364
その他の支出	25,320
業務収入	17,482,900
税収等収入	12,683,847
国県等補助金収入	3,191,631
使用料及び手数料収入	291,164
その他の収入	1,316,258
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,131,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,287,598 ※
公共施設等整備費支出	634,824
基金積立金支出	592,573
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	59,980
その他の支出	20
投資活動収入	554,445 ※
国県等補助金収入	461,491
基金取崩収入	22,818
貸付金元金回収収入	68,031
資産売却収入	2,104
その他の収入	0
投資活動収支	△ 733,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,172,228
地方債等償還支出	3,165,605
その他の支出	6,623
財務活動収入	1,744,311 ※
地方債等発行収入	1,737,679
その他の収入	6,631
財務活動収支	△ 1,427,917
本年度資金収支額	△ 29,608
前年度末資金残高	905,803
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	876,195
前年度末歳計外現金残高	97,568
本年度歳計外現金増減額	24,839
本年度末歳計外現金残高	122,406 ※
本年度末現金預金残高	998,601

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考)

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

一般会計等 開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,906,338	固定負債	19,153,817
有形固定資産	94,136,867	地方債	16,250,293
事業用資産	17,512,595	長期未払金	0
土地	5,570,065	退職手当引当金	2,863,916
立木竹	0	損失補償等引当金	16,456
建物	37,487,167	その他	23,152
建物減価償却累計額	△ 26,600,227	流動負債	3,322,127
工作物	6,120,360	1年内償還予定地方債	2,936,919
工作物減価償却累計額	△ 5,078,895	未払金	0
船舶	67,202	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 66,685	前受金	0
浮標等	50,299	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 36,691	賞与等引当金	281,407
航空機	0	預り金	97,307
航空機減価償却累計額	0	その他	6,494
その他	0	負債合計	22,475,944
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	98,906,338
インフラ資産	75,561,507	余剰分(不足分)	△ 20,867,879
土地	147,881		
建物	860,847		
建物減価償却累計額	△ 604,888		
工作物	256,531,631		
工作物減価償却累計額	△ 181,373,964		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	4,075,804		
物品減価償却累計額	△ 3,013,039		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,769,471		
投資及び出資金	806,775		
有価証券	175,050		
出資金	631,725		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	134,441		
長期貸付金	406,506		
基金	3,421,749		
減債基金	403,070		
その他	3,018,679		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,608,065		
現金預金	0		
未収金	12,204		
短期貸付金	0		
基金	1,607,822		
財政調整基金	1,607,822		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,961		
資産合計	100,514,403	純資産合計	78,038,459
		負債及び純資産合計	100,514,403

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。